我が国の持続可能な成長に向けた予算チェック機構の確立、および「低速自動運転社会（スロー社会）」へのパラダイムシフトに関する提言

現在、日本経済は国際競争力の低下（世界 38 位、1 人当たり GDP24 位）や、基盤産業・先端技術分野における海外勢への優位性の喪失など、極めて深刻な構造的危機に直面しております。

直近では**財源の裏付けを欠いた財政運営や市場の不透明感から為替が 170 円台に突入し、物価高騰が国民生活を圧迫する悪循環が懸念されています。**

政府が掲げる投資戦略に対して「**厳格な予算チェック機構**」と「**客観的な費用対効果（コストパフォーマンス）の評価基準**」を導入することが不可欠であると考え、以下に具体的課題と代替案を提言いたします。

1. 聖域なき予算見直しと実効性あるイノベーション投資への転換

現在、経済安全保障や脱炭素の名目のもと、費用対効果の検証や軌道修正がなされないまま継続されている国家プロジェクトが散見されます。

(1) オーストラリア褐炭由来の水素事業

水の電気分解による水素製造と比較して約 20 倍のコスト高であり、かつ排出される CO_2 の処理（CCS 等）がボトルネックとなり民間企業の撤退が相次いでいるにもかかわらず、巨額の国費投入が継続されています。

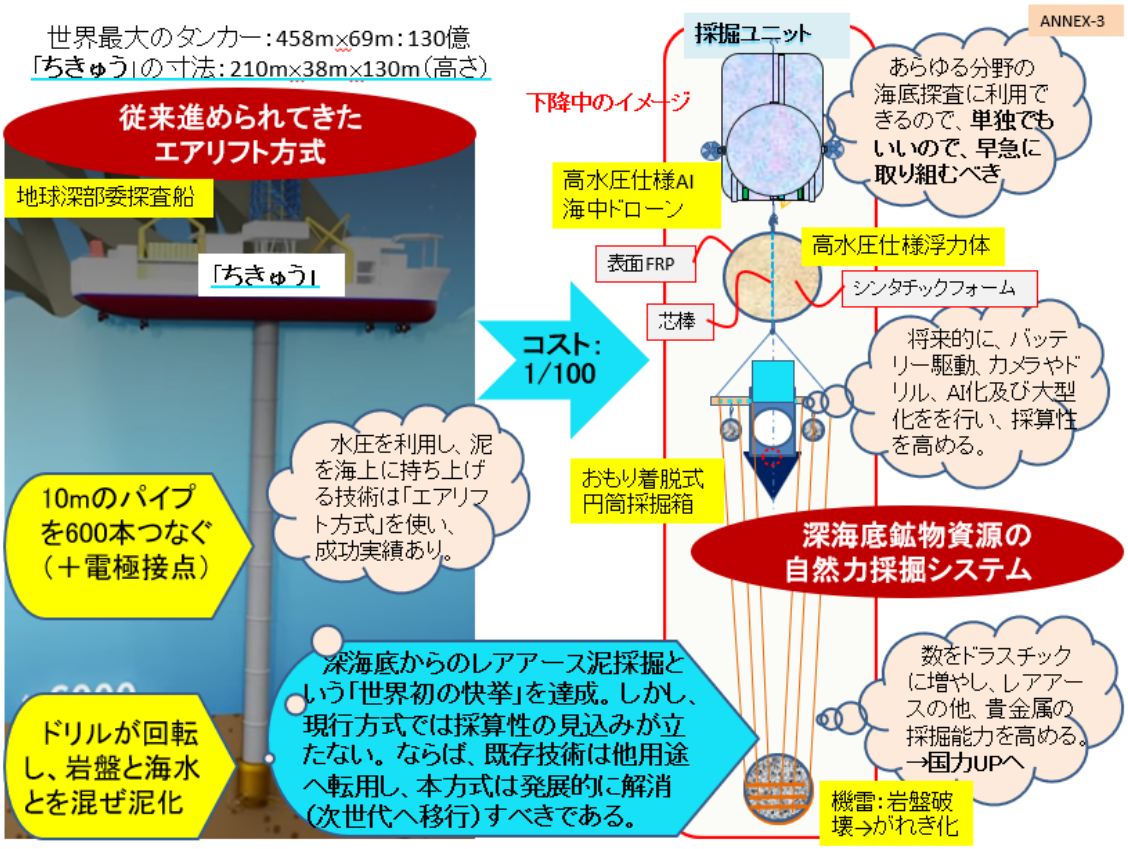
関連して、川崎市では（十分な検証が行われないまま）水素基地構築のための巨額な予算計上が懸念されています。

(2) 南鳥島レアアース採掘事業

地球深部探査船「ちきゅう」による試験採取成功などの成果はあるものの、**現行の「エアリフト方式」は中国の生産コストの 20 倍以上と試算され、商業化への納期や採算性の見通しが立っていません。**

既存技術への固執を捨て、抜本的な特許技術の開発や「深海海底資源の自然力採掘システム」などの次世代技術へ発展的に移行すべきです。

- **【自然力採掘システムの運用フロー】**
  - 浮力・重力・慣性力という自然の力学作用を利用し、水中ドローンを用いた採掘ユニットにより、**低コスト（現行比 1/100 想定）かつ短期間（約半年）で深海底からの貴金属・レアアース採掘を実現します。**（下・右図をご参照）
    ＜出願済み：1.1 万メートルの水中ドローンの特許草案＞
    https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_6179a3693eff49ea99e05cdd4ef16cbb.pdf



- プロセス：①機雷・おもり装着による急行・潜航 → ②サーチ → ③岩盤破砕 → ④再サーチ → ⑤採掘箱の設置・埋没 → ⑥破砕礫の収納 → ⑦衝突時の慣性力を利用したおもり離脱・蓋閉塞 → ⑧浮力による自律浮上。

レアアースの深海底からの採掘・精錬（AI 自動化が必要）は急務ですので、早急にエアリフト方式の予算を凍結し、自然力採掘システムへの移行をお願い致します。

(3) 自動運転「レベル 4」実証実験の見直し

全国各地で繰り返されている実証実験は、偶発的なエラーの検出に終止しており、**何十年続けても社会実装に向けた本質的な前進に繋がっていきません。**

限られた財源の有効活用という観点から、中止または方針転換を含めた抜本的な見直しが必要です。

（関連資料）

https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_5c4b1fc5ce5c4c2a8e42f4be4f545888.pdf

2. 「低速自動運転社会（スロー社会）」へのパラダイムシフト

海外勢（BYD 等）が「AI 全自動工場」による高効率・高品質な EV 生産で台頭する中、我が国の自動車産業が生き残るためには、現行の「事故ゼロ」という非現実的な目標に基づく足踏み政策から脱却しなければなりません。

そこで、「事故・故障を前提とし、万が一衝突しても怪我をしない『低速自

動運転社会（スロー社会）』」へのパラダイムシフトを提案いたします。
　＜関連総合資料＞
https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_9e48a66d11c1401186c3eb17ef392cac.pdf

(1) 「モード切替車」（City car）の普及と社会実装

- 時速 6km 以下でのみ低速自動運転を可能とし、それ以上の速度では手動運転とする「モード切替車」であれば、現行の技術水準で既存の交通インフラやルールと共存可能です。
- **標準仕様の提案：** 両親・子供 2 人・高齢者 1 人の 5 人家族等で使いまわせるモビリティ設計で、トイレ・ベッドを標準装備し、冷暖房完備で静かで揺れない、外界の喧騒と隔離された、理想的な快適な空間です。
  - バリアフリー通路、対面会話可能な回転・移動式リクライニング椅子、又は会話型 AI 操作の「AI 電動車いす」兼リクライニング椅子、サイドには、AI 会話型操作の電動スロープを設定し、電動車いす・ベッド・自転車・キックボード等の出入りがスムーズに行えます。
  - オプション対応として、介護用の寝返り不要ベッド・ロボットウォシュレット付き水洗トイレへの変更も可能です。

　これにより、老々介護のような大変さは解消し、老夫婦で、片や寝たきり、片や足腰が弱まり歩けなくとも、車内も車外も電動車いすで、自力のみで移動し、家族の負担がほとんどなく、誰気兼ねなく楽しく暮らせます。

（従来の車は、車内での自由度が小さく、じっと腰かけて乗っている感覚でし

たが、City　car では、車内を自由に動きまわり、寝たり起きたり、トイレに行ったりすることができます。
（車内に寝袋やふとんを持ち込み、そこでも寝ることが可能です。）

デジタル道路標識と車載 AI の連携：

- 各管轄警察署の AI が道路状況に応じて低速自動運転の「エリア＆時間帯」を許可。
- 車載 AI の宣言のもと、安全に自動運転モード（緑色ハザードランプ点滅）へ切り替わります。

(2) 地方創生・過疎対策への波及効果

赤字ローカル線の最寄り駅から離れた地域であっても、スマホや音声操作で呼び出しが可能な低速自動運転車両が待機・送迎を行うことで、二次交通の課題を解決します。

車載カメラと AI による 24 時間監視・警察直結システムにより、交通安全のみならず防犯面での安全も確保されます。

- **期待される効果：** 住居費の安い地方での生活が可能となり、家賃・マイカー等の維持費を抑え、恋愛・結婚・子育て資金へ充当できる環境を整備します。過疎化・少子化の食い止め、農業従事者の増加、ローカル線存続問題の解消に貢献します。
  自動介護システムにより、社会保障費の大幅な抑制が可能になります。
- **インフラ連携：** 高効率ソーラー（City Sola）や AI 全自動給水・給電・排水施設（City　Hub）、木造人工島コミュニケーションセンターなどの地域拠点ネットワークと連携した避難・移動防災体制を確立します。

（関連資料:気仙沼市への提言）
https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_cabdeb95df7342c5884cd4bb53f71e2a.pdf

3. 国家財政の健全化と AI・先端技術戦略の強化

(1) 財政運営と企業補助金・還付金制度の見直し

過去の計画や特定分野への過度な支援に固執する投資を速やかにスクラップし、真に現実的かつ持続可能なイノベーションへリソースを集中させます。

内閣支持率や国民からの信頼向上に向け、（予算額に上限を設定しない方針ながら）骨太の方針における技術的内容の精査、企業補助金および輸出還付金の見直しを断行し、財政健全化を強力に宣言すべきです。

(2) 「国立 AI 研究所」の設立と高度人材の獲得

現状、我が国の AI 関連特許件数は中国等の主要国と比較して極めて低水準（中国を 100 とすると日本は 1 程度）に留まっており、特許を執筆・取得できる人材の海外流出が深刻化しています。

海外から天才的なAI技術者や特許戦略ノウハウを強力に引きつけるため、国家主導による「国立AI研究所」の早期設立をご検討ください。
https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_76c4a35d8a7a472e8656bb5025cc2fe6.pdf

(3) AIによる1次評価を活用した、公平な人事制度と予算の見直し

＜AI一次評価人事制度について＞

ゼレンスキー大統領が「ドローン戦争」の最大の功労者フェドロフデジタル化担当相を先に更迭しましたが、次期大統領選のライバルの芽をつんだのではないかとの情報があり、また島津製作所でノーベル賞を受賞した田中耕一氏は、受賞前は主任研究員に据え置かれていました。

特に日本では、終身雇用が根強く、同調社会・飲みにケーション社会でもあるので、そこからはじき出された（超）優秀な人材が社外に（海外に）転出するケースが多く、この28日に発売されるBYDの軽のEVは日産出身の技術者が車体を設計しているとのことです。

鉄鋼造船TVパソコン等、日本が中国に負ける理由は、優秀な日本の人材が中国企業の戦力になっているからで、最後の牙城車産業もAI技術の遅れと、人材不足（誰が担当しても結果は同じという思想からの脱却が必要）で、もはや風前の灯となっています。

人材流出のために、成果を正しく見ない形骸化した成果主義から、**1次評価をAIに任せることで、公平な人事評価がなされ**、飲みニュ―ケーション上司が、優秀な人材に対して、低い評価をつけにくくすることができます。

＜AIによる一次予算チェック＞

日本凋落の要因の一つに、（チェックのない）無駄な予算の執行が継続的に行われており、それが増税につながっています。（30年で税負担が2倍に）

半年ごとに予算の使途を細かく、電子データで報告し、人が見るのも評価するのも大変なので、AIに一次評価をさせることで、管理監督側の負担を大幅に減らすことができます。

ステップ1

補助金を給付された企業が、半年ごとの詳細な支出明細・事業成果データ提出

ステップ2

AIによる一次評価：支出効率、成果指標（KPI）を評価し、AIが自動採点する。

ステップ3

【評価結果による振り分け】

[高得点・合格]：予算継続（次期も執行許可）

[低得点・要改善] はステップ4へ

ステップ4：

有識者検討会による精査：事業の継続・減額・廃止を判定（議事録閲覧可能）通知